

担当小委員会	第 23-2 小委員会
事務局	一般社団法人 電気設備学会

＜規格情報＞

規格番号（発行年）	JIS C 8461-22（2016）
対応国際規格番号（版）	IEC 61386-22：2002
規格タイトル	電線管システムー第 22 部：プライアブル電線管システムの個別要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	<ul style="list-style-type: none"> ・金属製電線管類 金属製の可とう電線管， ・金属製電線管類附属品 金属製のカップリング，金属製のノーマルベンド，金属製のエルボー，金属製のティ，金属製のクロス，金属製のキャップ，金属製のコネクター，金属製のブッシング，その他の電線管類又は可撓電線管の金属製の附属品 ・合成樹脂製等の電線管類 合成樹脂製可とう電線管， ・合成樹脂製等の電線管類附属品 合成樹脂製等のカップリング，合成樹脂製等のノーマルベンド，合成樹脂製等のエルボー，合成樹脂製等のコネクター，合成樹脂製等のブッシング，合成樹脂製等のキャップ，その他の電線管類又は可撓電線管の合成樹脂製等の附属品
廃止する基準及び有効期間	旧版である J61386-22（H20）及び併読規格の J61386-1(H20) は 3 年間の猶予期間を設けて廃止する。

J61386-1(H26)	電線管システムー 第 1 部：通則	JIS C 8461-1:2012	IEC 61386-1 (2008)に対応
J61386-1(H20)	電線管システムー 第 1 部：通則	JIS C 8461-1:2005	IEC 61386-1(1996), Amd.No.1(2000)
J61386-21(H20)	電線管システムー 第 2 1 部：剛性（硬質）電線管システムの個別要求事項	JIS C 8461-21:2005	IEC 61386-21(2002)に対応
J61386-22(H20)	電線管システムー 第 2 2 部：プライアブル電線管システムの個別要求事項	JIS C 8461-22:2005	IEC 61386-22(2002)に対応
J61386-23(H20)	電線管システムー 第 2 3 部：フレキシブル電線管システムの個別要求事項	JIS C 8461-23:2005	IEC 61386-23(2002)に対応

三年間の猶予期間を設けて廃止

＜審議中に問題となったこと＞

--

<主な国際規格との差異の概要とその理由>

項目 番号	概 要	理 由
3.5	金属製の電線管及び／又は電線管附属品（metallic conduit and/or conduit fitting） 主要構造部分の材料が金属で構成した電線管及び／又は電線管附属品 （下線部追加）	金属製可とう電線管が複合材料製電線管と間違われるため追記した。電気的特性試験項目が金属製電線管と同じとなる
7.1.2	製造業者又は責任ある販売業者は、電線管システムの互換性について明示する責任を負う。 （下線部追加）	輸入商品の場合、電気用品安全法では輸入事業者が最終責任を負うことから責任ある販売事業者を追加した。
7.1.3	製造業者又は責任ある販売業者は、箇条 6 に従った分類及び適切で安全な輸送、保管、設置及び使用に必要な全ての情報を、自身の印刷物に記載する。 （下線部追加）	輸入商品の場合、電気用品安全法では輸入事業者が最終責任を負うことから責任ある販売事業者を追加した。
7.1.101	電線管には、長さ方向に沿って約 1m（長くても 3.0m）ごとの定位置に、7.1 a)、b)及び 7.1.2 の表示をする。また、電線管ごとに少なくとも 1 か所の表示を施す。 （下線部変更・追加）	表示内容が曖昧のため表示項目を明確にした。
7.1.102	電線管附属品には、可能な限り、製品上に、7.1 a)、b)及び 7.1.2 の表示をする。ただし、製品上に表示できない場合は、その製品に添付するラベル又はその製品を包装する包み紙又は最小こん（梱）包単位に表示する。 （下線部追加）	表示内容が曖昧のため表示項目を明確にした。
8.1	ねじは、メートル電線管は JIS C 8463 による。厚鋼電線管及び薄鋼電線管用の接続用のねじは、JIS C 8305 の附属書（電線管ねじ）による。（下線部追加）	メートル電線管と日本で流通している電線管とを区別し、日本で普及している電線管 JIS を判定基準とした。
8.1	金属製の電線管の外径は、JIS C 8463 又は JIS C 8309 による。（下線部追加）	金属製可とう電線管が金属製電線管と明示したため、該当 JIS を追加した。
8.2	ねじ付き電線管及びねじ付き電線管の附属品（管端電線管附属品を除く。）は、表 101 による。ねじなし電線管の附属品は、引張強度を明示する電線管システムの一部である附属品及び管端電線管附属品を除いて、表 102 による。電線管システムとしての最小内径は、製造業者又は代表する販売業者が示す。 （下線部変更・追加）	終端電線管附属品は用語の定義されていないため、定義されている管端電線管附属品とした。 （意味は同じ） 圧入式挿入が勾配タイプの管端電線管附属品（ブッシング等）があり、挿入長さが測定できないことから寸法を除外した。
表 102	金属製可とう電線管及びビニル被覆金属製可とう電線管の寸法を追加した。	日本国内で流通しているブライアブル電線管商品を追加した。

項目 番号	概 要	理 由
9.2	再利用できないねじを用いたねじ止め方式を使用する附属品において、製造業者又は責任がある販売業者が引張強度を公表しているものは、この細分箇条の適用を除外した。 (追加)	ねじなし電線管の接続に、再利用できないねじ（トルクビス）を多く用いており、これを使用できるようにした。ただし、ねじ山の耐久試験を適用できないため、製造業者又は責任がある販売業者が引張強度を明示するものに限定した。
11.2	試験対象に電線管附属品及び管端電線管附属品を追加した。	図 103 で電線管附属品の試験方法の記載があり、電線管附属品も試験対象と分かるが、試験対象を明確にするため電線管附属品を明記し、電気的接続が必要な管端電線管附属品を追加した。
図103	ボンディング試験における電線管及び電線管附属品の組立において、附属品を配管の中間部及び管端部に使用する場合の試験方法の図及び名称を追加した。	附属品を配管の中間部及び管端部に使用する場合の試験方法の明確化をした。

<主な改正点>

主な改正点は、次のとおりである。

a) 序文

併読する通則を最新の JIS C 8461-1:2012 に変更した。

b) 引用規格（箇条2）

通則を除く引用規格は、最新版を引用できるように西暦年の記載を削除した。

c) 用語及び定義（3.5）

二種金属製可とう電線管及びビニル被覆二種金属製可とう電線管を複合材料製の電線管と間違えられることがあり、電気的特性において試験方法が金属製の電線管と違うことから、“主要構造部分を金属材料で構成した電線管及び／又は電線管附属品”とする定義を追加し、明確化した。

d) 表示及び説明書（箇条7） 次の事項を変更した。

- － 製造業者又は責任がある販売業者とした（7.1.2, 7.1.3 及び 7.1.102）。
- － 表示内容が不明確だったため、表示内容を明記した（7.1.101, 7.2）。
- － 記載の方法が不明確だったため、印刷物と明記した（7.1.102）。

e) 寸法（箇条8） 次の事項を変更した。

- － ねじ寸法に、剛性（硬質）電線管の適用範囲の JIS C 8305 を引用していたため、削除した（8.1）。
- － ねじなし電線管の管端電線管附属品で挿入している商品が国内にあるため除外した（8.2）。
- － 二種金属製可とう電線管及びビニル被覆二種金属製可とう電線管を追加した（表 102）。

f) 電気的特性（箇条11）

製造業者又は責任がある販売業者とした（11.2）。

g) 曲げ試験器具（図 101）

各曲げ半径倍数の後に“以下”を追記した。表面処理方法によって外径が変わるが個別に試験装置を準備できないため、“以下”とした。試験としては厳しい方向となるため性能に差異はない。

h) ボンディング試験における電線管及び電線管附属品の組立（図 103）

ブッシング及び管端電線管附属品の組立図を追加した。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

＜技術基準省令への整合性＞規格番号：JIS C8461-22（2016） 規格名：電線管システムー第22部：プライアブル電線管システムの個別要求事項

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第 二 条 第1項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4 4.1	4 一般要求事項 4.1 電線管及び電線管附属品は、通常の使用状態で信頼性の高い性能があり、使用者及び周囲に危険がないよう構成され、組み立てなければならない。	第1部に記載
第 二 条 第2項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4 箇条 4.3 箇条 9	4 一般要求事項 4.3 電線管及び電線管附属品は、輸送、保管、推奨する施工中及び使用中に発生する可能性があるストレスに耐えなければならない。 9 構造 構造に関する規定全般。	第1部に記載
第 三 条 第1項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 11 11.1.3	11 電気的特性 11.1.3 金属製又は複合材料製の電線管システムの導電性部分は、地絡事故及び短絡事故のとき電気が流れるように効果的な接地ができなければならない。	第1部に記載
第 三 条 第2項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	■該当 □非該当	箇条 7 7.1.3	7 表示及び説明書 7.1.3 製造業者又は責任ある販売業者は、箇条 6 に従った分類及び適切で安全な輸送、保管、設置及び使用に必要な全ての情報を、自身の印刷物に記載する。	

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4	4 一般要求事項	第 1 部に記載
				4.3	4.3 電線管及び電線管附属品は、輸送、保管、推奨する施工中及び使用中に発生する可能性があるストレスに耐えなければならない。	
				箇条 9	9 構造	
				9.2	9.2 ネジによる固定手段は、施工及び通常の使用中に発生する機械的ストレスに耐えられるよう設計する。	
				箇条 10	10 機械的特性	
					10.1 機械的強度	
				箇条 11	11 電気的特性	
					11.1 電気的要求事項	
					11.2 ボンディング試験	第 22 部記載
				箇条 12	12 温度特性	
				箇条 13	13 火災の危険	
					13.1.3 火災の延焼	
				箇条 14	14 外的影響	
					14.1.2 保護等級一固形物の侵入	
					14.1.3 保護等級一水の浸入	
					14.2 耐食性	

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 1	1 適用範囲 この規格は、交流 1 000 V 及び／又は直流 1 500 V 以下の電気設備又は通信設備内の絶縁電線及び／又はケーブルを保護し、管理するための電線管及び電線管附属品を含む電線管システムの要求事項及び試験の共通的・一般的事項について規定する。	第 1 部に記載
				注記 1	注記 1 電線管システムには、危険性のある雰囲気中での使用にも適するものがある。この場合、このような状態において施設する機器に要求される特別の要求事項に注意する。	
				箇条 7	7 表示及び説明書	
				7.13	7.13 製造業者又は責任ある販売業者は、箇条 6 に従った分類及び適切で安全な輸送、保管、設置及び使用に必要な全ての情報を、自身の印刷物に記載する。	
				箇条 14	14 外的影響 製造業者の取扱説明書に従って組み立てた電線管システムは、IP30 の最低要求事項及び製造業者が公表する分類の外的影響に対して十分な耐性をもっていなければならない。	

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 12 12.1 箇条 11 11.1.4	12 温度特性 12.1 非金属製及び複合材料製の電線管は、十分な耐熱性をもたなければならない。 11 電気的特性 11.1.4 非金属製又は複合材料製の電線管システムであると表示している場合、これらのシステムは、適切な電氣的絶縁耐力及び絶縁抵抗をもっていなければならない。	第1部に記載
第七 条 第1 項	感電に対する保護	電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。 一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			電線管システムは充電部への接触を防ぐ商品であり、電線管システムには充電部がない。
第七 条 第2 項	感電に対する保護	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			電線管システムは充電部への接触を防ぐ商品であり、電線管システムには充電部がない。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 11 11.1.4	11 電気的特性 11.1.4 非金属製又は複合材料製の電線管システムであると表示している場合、これらのシステムは、適切な電氣的絶縁耐力及び絶縁抵抗をもっていなければならない。	第1部に記載
第九条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 13 13.1.3 13.1.3.1	13 火災の危険 13.1.3 火災の延焼 非延焼性の電線管システムは、延焼に対して十分な耐性をもっていなければならない。 13.1.3.1 非金属製及び複合材料製の電線管附属品の適否は、JIS C 60695-2-11:2004 に規定するグローワイヤ試験を用いて判定する。	第1部に記載
第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			電線管システムは電線及び充電部を保護する製品で、製品に電気を流さないため、温度上昇しないので、火傷の危険はない。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第 十 一 条第1項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 9 9.1	9. 構造 9.1 電線管システム内には、絶縁電線若しくはケーブルを損傷させるような、又は施工者若しくは使用者に危害を及ぼすような鋭いエッジ、ばり又は表面の突起があつてはならない。	第1部に記載
第 十 一 条第2項	機械的危険源による危害の防止	2 電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 10 10.1 10.1.1 10.1.2	10 機械的特性 10.1 機械的強度 10.1.1 電線管システムは、適切な機械的強度をもっていなければならない。 10.1.2 電線管は、その分類に従って、製造業者の取扱説明書に従った施工中又は施工後に、曲げたり、圧縮したり、またはその製品について公表した衝撃及び温度の分類に従った規定の衝撃若しくは極限温度にさらされたりしたとき、ひび割れが発生してはならない。また、絶縁電線若しくはケーブルの引込みが困難となるか、または布設した絶縁電線若しくはケーブルが引込み中に損傷するような程度の変形があつてはならない。	第1部に記載

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第十二条	化学的危険源による危害又は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			電線管システムは、電線を保護するために使用される製品のため、一般的に人体に危害、又は物件に損傷を与えるおそれはない。
第十三条	電気用品から発生される電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			電線管システムは電線を保護する製品で、製品に電気を流さないため、電磁波の発生源がない。
第十四条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			電線管システムは、運転を行わない。
第十五条第1項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			電線管システムは、運転を行わない。
第十五条第2項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			電線管システムは、運転を行わない。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第十五条第3項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	□該当 ■非該当			電線管システムは、運転を行わない。
第十六条	保護協調及び組合せ	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。	□該当 ■非該当			電線管システムは、運転を行わない。
第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	□該当 ■非該当			電線管システムは電線を保護する製品で、製品に電気を流さないため、電磁波の発生源がない。
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	□該当 ■非該当			電線管システムは電線を保護する製品で、製品に電気を流さないため、電磁波の発生源がない。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第十九条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 7 7.6	7 表示及び説明書 7.6 表示は耐久性があり、はっきり読み取れなければならない。 適否は、目視によるとともに、水に浸した布を用いて15秒間、更に石油スピリットに浸した布を用いて15秒間その表示部を手でこすって判定する。 試験後、表示が読み取れなければならない。	第1部に記載
第二十条第1項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。 一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。） (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			電線管システムは、長期使用製品安全表示制度の対象外。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第二十条第2項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>二 電気冷房機（産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>（イ）製造年</p> <p>（ロ）設計上の標準使用期間</p> <p>（ハ）設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			電線管システムは、長期使用製品安全表示制度の対象外。
第二十条第3項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>（イ）製造年</p> <p>（ロ）設計上の標準使用期間</p> <p>（ハ）設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			同上

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第二十条第4項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			電線管システムは、長期使用製品安全表示制度の対象外。